



稲川 貴之 議員(民主)

災害に強いまちづくりについて

① 密集市街地整備促進事業等の密集事業の目標値や事業の成果などは。② 事業が終了した地域に恩恵が生まれ、安全が担保されたのか。③ 密集事業地区内における42条2項道路については区は現状を理解し、どのように解決していくのか。④ 未接道の敷地も多く点在し、所有者単独では解決しきれないケースも多いが、どのように解決していくのか。⑤ 地域に合った用途地域の見直しを行うべきと思うが、区の考えは。⑥ 防災・公園用地の取得に際しての基準は、その基準が影響して用地を取得できないケースは。⑦ 住宅・建築物耐震改修促進事業の木造住宅建替え支援で建てかえを行うべき建築物は何戸あるのか。⑧ 建築物の自然更新に、何らかの助成事業を創設するなどの必要性があると思うが、区の考えは。⑨ 耐震診断・耐震改修の一部を助成しているが、診断どまりが増えている。区の考えと今後に向けての手

法は。⑩ 構造改革特区を導入し、建築基準法などの緩和や品川区版建築基準の創設を検討するなど考えは。⑪ 密集地域の消火活動に必要な設備等さらなる強化が必要と考えるが、区の考えは。⑫ 区は高齢者の住宅環境や生活実態を把握し、打開策をどのように考えているのか。⑬ 民間の空き室ストックを高齢者の居住環境向上のため、また、密集地域解消の一助となるように有効活用すべきと考えるが、いかがか。

防災まちづくり事業部長

① 地域ごとに整備計画を定め、燃焼率を数値化するなどして事業成果を判断している。② 燃焼率の向上が図られたほか、生活環境の改善が期待されているなどだ。③ 現時点で総延長の約26%が整備されている。引き続き建築の機会をとらえ、拡幅指導していく。④ 共同建てかえなどにより建築確認の取得ができるよう働きかけるなどだ。⑤ 密集市街地のほとんどは住居系の用途地域に指定されていることから、障害は少ないものと考えているなどだ。⑥ 適切な価格による売主との合意など一定の基準がある。防災上必要がある土地は、取得する考えだ。⑦ 約3千900戸が平成21年度の着工住宅数と想定できる。⑧ 新たな自然更新を想定した助成制度を創設する考えはない。⑨ 助成額の見直しや助成対象の一部拡大等を検討している。⑩ 法に位置づけられた制度をもとに、最大限地域の実情に沿った事業推進を行っていく考えだ。⑪ 区民消防隊等にC級ポンプを配備することなど、密集地域の防災力を高めている。

高齢者福祉について

① 一部の高齢者にしてみると、既存の老朽化した住宅に居住し続ける以外に選択肢がないのが現状だ。成年後見人制度などを適用し、新たな制度の創設や高齢者の住居確保を後ろから支える保障制度など、対策が急務と考えるが、区の考えは。② 区は高齢者の住宅環境や生活実態を把握し、打開策をどのように考えているのか。③ 民間の空き室ストックを高齢者の居住環境向上のため、また、密集地域解消の一助となるように有効活用すべきと考えるが、いかがか。④ 高齢者の入居の際に心配されていることは、家賃の滞納や孤独死などがある。民生委員や地域の不動産業者などと連携をとり、安心かつ安全な住宅環境をつくる必要性があると思うが、いかがか。

区長

① 平成24年度に開設される大井林町の新高齢者住宅の住みかえ用住宅も問題解決のひとつの選択肢になるものと考えており、住宅部門と福祉部門、特に成年後見センターとの連携に努め、安全なまちづくりと高齢者の安心の確保につなげていく。② 平成20年に介護保険事業計画策定のために一般調査を行った。高齢者住宅等の施策がふさわしいケースについては、相談等を含めて適切かつ丁寧に対応していく。③ 旗の台四丁目に予定している民間版の新高齢者住宅のように、生活支援機能などのハード面、ソフト面で一定の条件を満たすケースについて区として支援をしていくことが重要と考えている。④ 住宅あつ旋における保証制度の活用や民生委員と地元町会を中心とした孤立死防止活動を展開していく中で対応をしていく。



堺 直隆 議員(公明)

濱野区長の今後の区政運営について

① 国の緊急経済対策融資事業が来年3月に廃止されると区の3年間無利子の中小企業緊急特別支援資金の融資あつ旋事業も廃止されるのか。② 円高による業績不振が起きた場合、既設の事業の中で対応を。③ 来年度もプレミアム付き区内共通商品券の発行に取り組みむのか。

区長

① この事業は国の緊急保証制度を活用し、実施をしているため、今後の国の動きを十分に注視していく。② 区の融資あつ旋事業では、円高により業績が不振となった場合でも対応できるので、周知を図っていく。③ 今後の経済状況を十分に見きわめながら判断をしていく。

児童虐待防止対策の推進について

① しながら見守りホットラインについては、チラシなどで広く周知しては。① 夜間や休日等は最初に宿直の方が受け付ける。所管の職員を含め適切な対応を。② 児童相談所への業務移管について、都区間の協議の現況は。① 区の職員を派遣して研修するなど、体制整備を進めては。③ 厚生労働省は虐待情報の通報を受けた場合、直接48時間以内に安否を確認し、児童虐待のおそれがある場合には、出頭要求や強制立ち入りの手続ができるとする通知を出したが、区の見解と対応は。④ 臨検・捜索に必要な裁判所の許可状を得る要件が煩雑だとの指摘もある。改善点を具申ししては。⑤ 子どもの保護が必要と判断した際に親権を制限する件について、民法等の改正を検討しているようだが、検討状況は。⑥ 児童虐待防止策や親育ちの新たなメニューとして、コモンセンス・ペアレンティングCSP講座を導入するよう提案が見解は。子ども未来事業部長

① できるだけの多くの方の目に触れるよう周知をしていく。① 所管の職員はスキルの向上に努めている。宿直に対しては適切な初動態勢がとれるよう、研修を重ねた。③ 実態に即した改善で、迅速な対応が可能となった。法的手続が円滑に進められるよう、体制の強化に努めている。④ 憲法が規定する住居の不可侵の原則からも要件の改善は難しい状況だ。⑤ 法制審議会が最終報告をまとめた後、来年2月に法務大臣に答申をし、通常国会に民法改正案を提出する方針だ。⑥ カナダで開発されたノーバディズ・パーフェクトという講座をNPOとの協働で実施しており、今後、多

28年(1895年)から昭和45年(1970年)までの75年間、一度も日本の領有に対して異議も抗議も行ってないという事実である。このことは日本の領有が国際法上、正当なものである決定的な論拠となるものである。

よって品川区議会は、中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関して、以下の項目の早期実現を強く求める。

- 1 政府は尖閣諸島が日本固有の領土であることを歴史的経緯を踏まえ、国内外に明確に示すこと。
- 2 政府は当該事件のビデオ映像を公開し、事実を国民に説明すること。
- 3 政府は毅然とした外交姿勢を持ち、再発防止策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年11月16日

品川区議会議長 本多 健 信

内閣総理大臣	菅 直人 様
内閣官房長官	仙谷 由人 様
外務大臣	前原 誠司 様
国土交通大臣	馬淵 澄夫 様
沖縄及び北方対策担当大臣	馬淵 澄夫 様
検査総長	大林 宏 様

成人T細胞白血病ウイルス「HTLV-1」の抑制について

① HTLV-1ウイルスの存在と感染者の拡大状況などについて区の認識は。② 妊婦を対象とした抗体検査を公費でできるよう、関係機関との協議を進めては。また、相談体制の構築などの対応策を検討しては。③ 区民への周知について、早急に対応しては。

下神明駅のバリアフリー化の現況について

① 下神明駅のバリアフリー化の対応について、実現時期等、関係者間での認識は。防災まちづくり事業部長

① 東急電鉄からは、今年度中に着手できる見通しが立ち、エレベーター設置計画の検討を行っているとの報告を受けた。

健康福祉事業部長

① 九州等の地域性があつたが、感染者が減少する一方、全国に拡散し、東京都でも増加する傾向だ。② 国では妊婦健診に抗体検査を加え、感染者への心のケア体制を整備する方針だ。健診は東京都地域保健事業連絡協議会のもと実施しており、検討状況を注視し、情報提供等を適切に行っていく。